

「会津若松市第8次総合計画基本構想及び基本計画（素案）」への市民意見公募結果

会津若松市第8次総合計画の策定にあたり、「基本構想及び基本計画」の素案に対する市民意見公募（パブリック・コメント）を実施しました。その結果及び提出いただいたご意見に対する市の考え方についてお知らせいたします。

1 意見募集期間

令和8年6月25日（木）から令和8年7月27日（月）まで

2 提出意見

個人3名、法人1社から計9件のご意見がありました。

（内訳）市の区域内に住所を有する方 3名 8件

市の区域内に事務所又は事業所を有する法人 1社 1件

3 意見の内容及び市の考え方

以下のとおり。

なお、提出いただいたご意見については、原則、原文を掲載していますが、個人情報の保護等の観点から、一部編集しております。

No.	項目	意見の内容	市の考え方
1	基本計画 3. まちづくりアクション（まちづくりアクション4） 4. 政策・	シビックプライドの形成：市内在住のプロ人材・フリーランスの積極登用を まちづくりアクション④「シビックプライドの創出と関係人口の拡大」および政策15「市民協働と地域づくりの推進」に関連して意見を申し上げます。 現在の素案では、シビックプライドの育成が「市民が地域資源に触れ、学ぶ機会の創出」にとどまっています。し	会津若松市自治基本条例第4条におきまして、市民は「まちづくりの主体」と規定されており、市といたしましては、市民の皆さんのまちづくりへの参画意識の高揚や参画機会の創出、公共的な課題解決等に向けた市民の皆さんとの協働などに取り組んでまいりました。 素案では、基本構想において、「基本目標 まちのビジョン」の一つとして、「参画と協働による『共創』のまち」を

施策（政策15）	かし、市民が主体的に「まちをつくる側」に立つことこそが、シビックプライドの実質的な醸成につながると考えます。 具体的には、観光・まちづくり・情報発信・デジタル活用・クリエイティブ等の分野において、市内在住のプロ人材やフリーランスを、外部コンサルタントより優先してアドバイザーや業務委託先として登用する仕組みを設けることを提言します。 これは単なる雇用創出ではなく、「自分のまちの政策に手と頭を使った」という経験が、当事者意識とシビックプライドを生む最も確実な回路だという認識に基づいています。 この提言を実効性あるものにするために、以下の具体的手段の導入を求めます。 （ア）市内在住者優先枠の設定 少額随意契約や指名競争見積の対象業務について、市内在住の個人または市内に主たる事業所を持つフリーランス・小規模事業者を優先要件の一つとして明記するよう、契約規則・要綱の運用基準を整備する。 （イ）市内人材データベースの整備 観光・デザイン・IT・映像・ライティング・コミュニティデザイン等の分野において、市内在住のプロ人材を登録する公開型のデータベースを構築し、担当部署が業務委託先を探す際の最初の参照先として機能させる。運営は市民団体や中間支援組織への委託も検討する。	掲げており、市民や事業者によるまちづくりへの参画や、地域の公共的な課題解決などに取り組む団体等との協働の輪をさらに広げ、この地に集う多様な主体との「共創」が息づくまちを目指しているところであります。 「参画と協働による『共創』のまち」の実現のためには、市民の皆さんの中に、「まちづくりの主体」として、自発的かつ主体的なまちづくりへの参画に向けた意識の醸成を図っていくことが重要であり、まずは、若者や女性など、これまで地域コミュニティに参画することが多くなかった方々を含め、市民の皆さんに地域への誇り（シビックプライド）や愛着を創出していく取組から進めていく必要であると考えております。 なお、総合計画につきましては、本市の将来に向けたまちづくりの基本的な方向性を示すとともに、市政運営にあたっての政策及び施策の体系等を明らかにするものであり、いただいた具体的なご提案等につきましては、各政策の施策を事務事業として具体化していく中で、今後の取組の参考とさせていただきます。
-----------------	--	--

		(ウ) アドバイザー制度の市内人材枠の創設 各種審議会・有識者会議・プロジェクトチームへの外部有識者登用において、「市内在住枠」を一定数確保し、首都圏等の外部コンサルタントのみで構成されることを避ける。市内在住者の視点と当事者性を政策形成の上流に組み込む。 (エ) 成果の可視化と継続的な改善 登用実績（件数・金額・分野）を年次で公表し、市内人材の活用率を行政評価の指標の一つとして設定する。 市内在住のプロ人材を「政策の受益者」から「政策の担い手」へと位置づけることが、第8次総合計画が掲げる「参画と協働による共創のまち」の具体的な姿であると考えます。第8次総合計画に、この方向性を明示的に位置づけることを求めます。	
2	基本計画 4. 政策・施策（政策02）	（政策 02）「こどもの成長を支える教育の充実」 社会の隅々に AI が浸透してきている現在、教育の抜本的な変化が求められていることは周知のとおりです。それをタン氏は「ポスト AI 時代に備えた教育」と呼び、すでにそれを台湾で、「(教育の) 台湾モデル」として実践しています。だれもが天才と認めるタン氏のこの「台湾モデル」を、他の自治体や教育機関に先駆け会津が市を挙げて行っているとなれば、市にとって最大の課題である人口減の克服に向けて、最適の方策となるでしょう。人口問題解決に向けて、「教育の充実」が最良の特効薬となることを私は、「移住者が選ぶ街の住みこちランキング」で全国 1 位の	素案におきましては、「ひとづくりこそ地域発展の礎」という信念のもと、地域の将来を支える人材を育み、定着につなげていくという観点から、「まちづくりアクション 2」として「こどもを産み育てやすい環境の整備と教育の充実」を掲げており、政策間の連携を進めながら、教育のより一層の充実を図っていく考えであります。 その中で、国内外で高い評価を受ける会津大学との連携や、主体的に学習する子どもの育成に向けた非認知能力の育成はともに重要な視点であると考えており、いただいた具体的なご提案等につきましては、各政策の施策を事務事業として具体化していく中で、今後の取組の参考とさせて

		北海道東川町の視察を通し、身をもって学びました。 タン氏による「(教育の) 台湾モデル」を実装するにあたり、会津は必要なリソースの全てを兼ね備えています。言うまでもなく、そのうちの 하나가、日本唯一のコンピューター・サイエンスの単科大学である県立会津大学です。 (中略) 会津大学と並ぶ「ポスト AI 時代に備えた教育」のためのリソースが仏教です。タン氏は、認知能力に長けた AI を活用しながらより良い人生と社会を形作るためには、「好奇心、協働、ケア (気づき)」をキーワードとする非認知能力の涵養が不可欠であることを唱えます。そして、長年に渡り学者として社会思想史の研究に勤しんできた立場から言わせていただければ、仏教こそが、ポスト AI 時代に最も必要とされるこの非認知能力の涵養に最適です。その意味で「仏都・会津」は、「ポスト AI 時代に備えた教育」を行う上で最適な場所と言えます。(中略) 会津を、「ポスト AI 時代に備えた教育」のモデル都市にしていけたらと考えています。	いただきます。
3	基本計画 4. 政策・施策 (政策 05)	政策 05「農林業の振興」について 私は米農家として、「収益性の高い農業の確立」という方針には賛同します。 しかし、農業を本当に持続可能なものにするためには、生産量や販売額だけでなく、米を作るために実際にいくらかかり、最終的に農家の手元にいくらか残るのかという視点が必要です。 米穀安定供給確保支援機構が示した米のコスト指標で	水稻につきましては、本市農業の基幹作物であると認識しており、これまで、本市産コシヒカリを栽培方法や食味値によって厳選した「AiZ' S-RiCE (アイヅライス)」によるブランド化の取組に加え、生産コストの削減や省力化につながるスマート農業機器の導入や資材価格の高騰分に対する支援などを行ってまいりました。 素案では、基本計画「政策 05 農林業の振興」において、引き続き、地域の特性を活かした農産物の生産拡大や本市

	は、生産段階で必要となる費用は、玄米 60 キログラム当たり 20,437 円とされています。 この数字は、農家の利益を含んだ販売価格ではありません。米を生産するために必要なコストを示したものです。 つまり、20,437 円で販売できたとしても、農家に十分な所得が残り、次年度の作付けや農業機械の更新ができるとは限りません。 実際の米づくりには、肥料、農薬、燃料、電気代、種苗費、農業機械の購入費や修繕費がかかります。さらに、農業用水路や農道、畦畔の草刈り、水管理など、農地と地域を守るための作業も農家が担っています。 特に会津若松市では、農地が分散している地域も多く、全国一律の指標だけでは把握できない負担があります。農地を多く引き受ける担い手ほど、水管理や草刈り、水路、農道の維持管理まで負担が増えていく現状もあります。 そのため、本計画には、次の取組を具体的に位置付けてください。 ・国が示した米のコスト指標を、市の農業施策を検討する際の基礎資料として活用すること ・市内米農家の玄米 60 キログラム当たりの実質的な生産コストを、経営規模や地域の条件ごとに調査すること ・作付面積や販売額だけでなく、生産コストを差し引いた後の農業所得を成果指標とすること ・次年度の作付けや農業機械の更新ができる、再生産可能な所得水準を明確にすること	産農産物・食のブランド力向上などにより、収益性の高い農業の確立を図ることとしており、その中の取組においては、生産コストの状況等を踏まえて農業者の所得向上を図っていくという視点も重要であると考えております。 なお、総合計画につきましては、本市の将来に向けたまちづくりの基本的な方向性を示すとともに、市政運営にあたっての政策及び施策の体系等を明らかにするものであり、いただいた具体的なご提案等につきましては、各政策の施策を事務事業として具体化していく中で、今後の取組の参考とさせていただきます。
--	--	---

		・肥料、燃料、電気、農業機械などの価格上昇に対し、必要な支援を機動的に行うこと ・農地を引き受ける担い手に、水管理、草刈り、水路や農道の維持管理まで過度に集中しない支援体制を整備すること ・学校給食、市の施設、観光施設、宿泊施設、飲食店などで市内産米の利用を広げ、適正な価格で継続的に取引される仕組みをつくること 米価が上がったという報道だけで、米農家が豊かになったとは判断できません。 資材や農業機械の価格も上昇しており、売上が増えたとしても、農家に残る所得まで増えているとは限らないからです。 「収益性の高い農業」を掲げるのであれば、玄米 60 キログラムを作るためにいくらかかり、すべてのコストを差し引いた後に、農家にいくら残るのかまで検証してください。 農家の努力や使命感だけに頼るのではなく、米を作り続けることで適正な所得が得られ、次の作付けや農業機械の更新ができる農業政策とするよう求めます。	
4	基本計画 4. 政策・施策（政策 05）	（政策 05）農林業の振興 会津の人口問題のうちでも、農業就労人口の減少は特に深刻です。（中略）まず注目すべきは、以下の記事が伝える「半テク半」です： 記事① 農家×A I 兼業後押し 「福島アグリテックス	将来にわたって持続可能な地域農業を実現するためには、農業を主業とする新規就農者だけでなく、半農半Xなどを含めた多様な担い手を確保・育成することが重要と考えており、本市ではこれまでも、移住により就農を希望する方への支援や、農村関係人口づくりにつながる農業資源

	ラボ」福大が企業設立 新たな就業モデルに 大学院生の社員「研究と現場つなげたい」 https://www.minpo.jp/articles/-/176288 この記事は、農業就業人口全体が減少するなか、それと反比例するかたちで「半農半テック」人口の県内への転入が増加する兆しをみせていることを示唆しています。その前提が、記事が伝える「県内への集積が進むデジタル産業」と言えるでしょう。さらには、以下の記事が伝える「ふるさと住民登録制度」（令和九年度より本格稼働）によって見込まれる「関係人口」の増加が、「半テク半農」人口の増加に繋がることと思われます： 「関係人口」を提唱した雨風太陽、福島県磐梯町ふるさと住民登録コーディネーターに就任 https://www.minpo.jp/ud/prtimes/6a50b89a7079c8c426000001 勿論、会津は農地や農業指導者といった、テックエンジニアが農業を学ぶうえで必要なリソースに事欠きません。しかしそれだけでは県内の他の地域との差別化は果たせません。 そこで鍵となるのがまたしても仏教です。仏教（中略）における「作務（修行の一環）としての農業」は、ポストAI時代に、エンジニアがエンジニアで在り続けるために必要な非認知能力（好奇心、協働、ケア/気づき）の涵養のための最適なメソッドです。「半テク半農」人材育成に、「作務としての農業」の側面を取り入れることで、テックエン	を活かした都市農村交流の推進などに取り組んでまいりました。 素案では、基本計画「政策 05 農林業の振興」及び「政策 17 魅力発信・移住定住の推進」において、引き続き、移住に係る支援制度の周知・利用促進、仕事や住環境などの受け入れ環境の整備に加え、農村関係人口の創出などにも取り組んでいくこととしております。 なお、いただいた具体的なご提案等につきましては、各政策の施策を事務事業として具体化していく中で、今後の取組の参考とさせていただきます。
--	---	--

		ジニアは農業の DX 化に必要な知識と、ポスト AI 時代においてもエンジニアとして生き残るために不可欠なスキルの両方を身に着けることが出来ます。(以下略)	
5	基本計画 4. 政策・施策（政策 06）	（政策 06）産業振興と中心市街地の活性化 上記の渡邊さん（＝渡邊賢一さん（京都芸術大学客員教授））は、福島高校出身の佐藤航陽（「宇宙と AI の融合を目指す研究開発スタートアップ」であるスペースデータ社長）と共に、仏教哲学を基にした「惑星思考」を唱える『プラネタリア』という本を著わしています。言うまでもなく宇宙関連産業は「地域未来戦略」の一翼を担っています。そして会津は、以下の日経の記事（中略）で、「地域未来戦略」の理論的支柱である「ダイヤモンド・モデル」（ハーバード・ビジネス・スクールのマイケル・ポーター教授による）の 4 要素全てを満たしています。 地域に根ざす「産業生態系」育てよ 野田由美子 ヴェオリア・ジャパン会長 https://www.nikkei.com/article/DGKKZ097450020Z00C26A7TCR000/ 時間の関係上、具体的に会津がどのように 4 要素を満たしているかの説明は割愛させていただきますが、代りに、中小企業を中心とする会津の宇宙関連産業の活性化が、どのようにここまで説いた観光や教育を活性化させる相乗効果をもたらすかを論じさせていただき、この意見書を閉じさせていただきます。 まず、3.11 からの復興を果たす福島や東北地方が、「宇	本市におきましては、医療福祉、高度部材、デジタル、エネルギー・環境、ロボティクス、航空宇宙の 6 分野を次世代産業として位置づけており、これまで、企業の新規参入と事業拡張に向けた展示会への出展などの支援を行ってまいりました。 素案では、基本計画「政策 06 産業振興と中心市街地の活性化」において、地域企業のイノベーションの促進をはじめ、産業拠点の整備と企業誘致・集積を進めることとしており、中でも、新工業団地の誘致にあたっては、引き続き、地域の特性を生かした高付加価値企業や次世代産業等の業種の誘致を促進していくこととしております。 なお、いただいた具体的なご提案等につきましては、各政策の施策を事務事業として具体化していく中で、今後の取組の参考とさせていただきます。

		宙やロボット」を軸とする新たな研究・産業拠点として生まれ変わり、活況を呈する宇宙スタートアップを支えていることは周知の通りです。それは3.11の際、沢山の人々が避難した会津も例外ではなく、中小企業をはじめ会津の産業を盛り上げはじめています。 という事実かつ物語（ナラティブ）を、哲学者・東浩紀さんの「福島原発観光化計画」と接続するかたちで、「宇宙に一番近い仏都・会津への巡礼の旅」とし、浜通りから福島を横断する旅の終着点として会津を位置づけるのです（そこから渡邊さんがすでに試みていらっしゃる会津・日光―東京の旅に繋げるのもよいでしょう）。そして会津を名実ともに「宇宙に一番近い仏都」とするのは、（中略）磐梯山が、日本有数の天体観測のメッカであるという典です。 さらには、「宇宙に一番近い仏都・会津への巡礼の旅」によって会津が、「宇宙に一番近い仏都」であることが広く認知されればそれだけ、子どもから高齢者までの、宇宙とそれと関連してのAIについての学習意欲も高まるでしょう。これからの産業の中心はAI関連と宇宙関連であることは疑いなく、それを担う人材が多く存在することが会津のウェルビーイングの高まりにつながるはずです。	
6	基本計画 4. 政策・施策（政策07）	観光政策：ハードへの投資よりも文化の編集と発信力の強化を 政策07「観光の振興」では施設の長寿命化や観光受入体制の整備が課題として挙げられていますが、新たなハコモ	本市におきましてはこれまでも、鶴ヶ城や飯盛山などの歴史的・文化的資源だけでなく、猪苗代湖などの自然資源、温泉地や食文化、伝統産業や地域の祭礼・イベントなど、様々な地域資源を活かして観光振興を図ってまいりました。

		ノの整備よりも、すでに地域に蓄積されている文化・技術・人の物語を「編集し直す」ことに重点を置いた観光政策への転換を求めます。 サムライや鶴ヶ城という既存の文脈は引き続き重要ですが、それ一点に依存するブランディングは観光需要の変化に脆弱です。発酵文化、漆・会津木綿などの工芸、「不器用でひたむきな人」という気質、農村の景観と食—こうした会津に固有の層を複数の切り口で立体的に発信する「文化の編集型観光」に転換することを提言します。スマートシティの文脈もその一つとして位置づけることは有効ですが、観光ブランドの主軸としての固定化には慎重であるべきです。 施策として求めるのは、設備投資の優先度を下げ、コンテンツの企画・編集・発信に係るソフト施策への予算配分を増やすことです。	た。 一方で、観光客の方々が快適に観光できるよう、駐車場などの便益施設の整備をはじめ、史跡としての若松城跡の整備・改修など、一定の設備投資は必要であると考えております。 今後も引き続き、本市の多様な地域資源を保存・活用しながら、観光の質と満足度を高める施策を展開してまいります。 なお、いただいた具体的なご提案等につきましては、各政策の施策を事務事業として具体化していく中で、今後の取組の参考とさせていただきます。
7	基本計画 4. 政策・施策（政策07）	（政策07）観光の振興 豊かな観光資源を有しながら、他の地域との差別化が儘ならない会津の観光を、国内外の人々にとって特別なものとするのが、またもや仏教です。そしてインバウンド、アウトバウンドの両方にとっての会津への旅を、文字通りの「仏都・会津への巡礼の旅」とするのが高市早苗政権による「地域未来戦略」です。 「地域未来戦略」のブレーンの一人である渡邊賢一さん（京都芸術大学客員教授）は、同戦略の前身であり、御自身もそのブレーンの一人であった「クールジャパン戦略」	平成28年に、本市を含む会津17市町村として認定された日本遺産「会津の三十三観音めぐり」をはじめ、本市ではこれまで、「仏都会津」をテーマとした誘客事業を展開してまいりました。 今後も引き続き、本市を含む会津地域の多様な地域資源を保存・活用し、持続可能な観光振興に取り組んでまいります。 なお、いただいた具体的なご提案等につきましては、各政策の施策を事務事業として具体化していく中で、今後の取組の参考とさせていただきます。

		当時から、仏教こそ日本が誇る最高の「知的財産（ソフト・パワー）」であると公言され、仏教関係者と様々な活動をされています。一方で渡邊さんは、2017 年、「劔伎衆かむろの皆さんとの会津と東武鉄道のブランディング（東武鉄道サムライ・トレイン編）」を行うなど、「世界に誇る日本の知的財産」としての会津の文化に並々ならぬ期待を寄せていらっしゃいます。（中略）「仏都・会津巡礼の旅」を国の「地域未来戦略」、かつ、会津の「10 年計画」の目玉となるよう、様々な方策を施していけたらと考えております。	
8	基本計画 4. 政策・ 施策（政策 09）	資源リサイクルに関連した事業を営んでいる立場から申し上げます。 【意見 1：ごみ有料化によって得られた収入の活用について】 上記については既に基金化される事が決定していますが、基金の使途決定プロセスにおいて、一部であっても市民の意見が反映される事を期待します。 特にごみ減量化や循環経済推進・環境美化等の活動へのインセンティブや、ゼロカーボンシティ実現のための J クレジット組成、環境関連施設の初期投資など長期的な展望にたった使途を許容する取り組みになる事を求めます。	総合計画につきましては、本市の将来に向けたまちづくりの基本的な方向性を示すとともに、市政運営にあたっての政策及び施策の体系等を明らかにするものであり、いただいた具体的なお提案等につきましては、各政策の施策を事務事業として具体化していく中で、今後の取組の参考とさせていただきます。 なお、家庭ごみ処理有料化に伴い、市に納付されるごみ処理手数料につきましては、令和 7 年 2 月に策定した「家庭ごみ処理有料化実施方針」に基づき、資源循環型社会の実現、衛生的な生活環境の保全、地球温暖化対策などの施策に活用することとしており、その収支や使途などについては定期的に情報公開を行うこととしております。
9	基本計画 4. 政策・ 施策（政策 09）	【意見 2：資源物回収奨励金制度の拡充】 さらなるごみ減量化の一手としてより手厚い奨励金の設定を求めます。	いただいた具体的なお提案等につきましては、各政策の施策を事務事業として具体化していく中で、今後の取組の参考とさせていただきます。

